

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	消防訓練センター維持管理費	79,145	46,034	81,835	48,724	△ 2,690	△ 2,690		
2	消防科学・研究開発費	5,175	5,175	5,618	5,618	△ 443	△ 443		
3	教育費	49,028	30,262	68,919	51,146	△ 19,891	△ 20,884	○	
	計	133,348	81,471	156,372	105,488	△ 23,024	△ 24,017		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究 課]

事業名
14 款 1 項 5 目
消防訓練センター維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番 号	14-1-5 1
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
2年度	79,145	0		33,111		0	46,034
補助事業							0
単独事業		補助率	%				0
元年度	81,835			33,111			48,724
増△減	△ 2,690	0	0	0	0	0	△ 2,690

歳出				歳出	
	28年度	29年度	30年度	3年度	4年度
予 事業費	83,601	81,442	82,252	87,145	87,145
算 市債+一般財源	53,335	51,176	50,303	54,034	54,034
決 事業費	84,837	81,275	84,560		
算 市債+一般財源	56,641	57,571	53,531		

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

事業目的

消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等) に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に努める。

【実績の推移・今後見込み】

主な改修等履歴 (平成25年度～平成30年度)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予定)
・大訓練場スクラップ ト鉄骨塗装修繕 ・水難救助訓練場 塗装修繕 ・受水槽量水器交 換修繕他34件	・模擬消火訓練装 置部品交換 ・貯水槽量水器設 置 ・屋内訓練場床塗 装 ・消火訓練ハウス 交換他21件	・ガレージオーバーア ・屋外トイレ改修 ・吸収冷温水機真 空系整備 ・宿舎棟トイレ改 修 ・屋外女子トイレ 改修	・ガレージオーバーア ・集会室改修 ・訓練用防火水槽 ポンプ修繕 ・訓練棟安全ネッ ト交換 ・寮棟女子浴室改 修	・大訓練場ウレタ ン舗装補修 ・吸収冷温水器ポ ンプ修繕 ・宿舎棟トイレ改 修 ・自家発電設備修 繕	・大訓練場舗装補 修 ・宿舎棟寮室床 シート張替 ・宿舎棟廊下ほか 重歩行シート張替 ・屋外消火栓ポン プ圧力電装器他修 繕	・大訓練場舗装補 修 ・宿舎棟修繕 ・建物小破修繕

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①維持管理費	70,664	70,233	431	宿舎棟改修費用の増
②運営費	4,786	7,831	△ 3,045	宿舎棟修繕料等の減
③救急救命士養成所維持管理費	2,951	2,952	△ 1	光熱水費の減
④地震災害訓練施設管理事業費	744	819	△ 75	委託費用の減
合計	79,145	81,835	△ 2,690	

【事業スケジュール】

消防訓練センター、救急救命士養成所で実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行う。

【事業開始年度】

昭和51年4月1日

【根拠法令】

消防組織法第51条第4項、地方公務員法第39条、水質汚濁防止法、横浜市消防職員等教育規程、消防学校の施設・人員及び運営の基準、高圧ガス保安法、危険物の規制に関する政令17条

【根拠とするデータ等】

実績の基づき積算しているため、データ活用はしていません。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 岸 信行	係長 廣木 和雄	管理係 打田 達康
--------------------	---------	----------	-----------

(消防局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 管理・研究課]

事業名
14 款 1 項 5 目
消防科学・研究開発費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書番号	14-1-5 2
令和元年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
2年度	5,175	0				0	5,175
補助事業 単独事業		補助率	%				0
元年度	5,618						5,618
増△減	△ 443	0	0	0	0	0	△ 443

歳出		28年度	29年度	30年度	歳出		3年度	4年度
予算	事業費	4,532	4,080	4,039	予算	事業費	5,305	5,305
	市債+一般財源	4,532	4,080	4,039		市債+一般財源	5,305	5,305
決算	事業費	4,180	3,863	3,972				
	市債+一般財源	4,180	3,863	3,972				

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び2年度実施内容】

複雑、多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として、災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行う。

複雑・多様化した現代火災の原因を究明し、火災発生メカニズム、火災拡大の経過、建築物の構造などを解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、迅速で正確な火災原因調査活動を運用する必要があることから、鑑識・鑑定用分析機器の整備をする。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 消防科学研究費

- ①災害原因調査のための鑑識・鑑定
- ②科学的な手法を取り入れた鑑識・鑑定手法を確立するための調査
- ③危険物の判定試験

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:件数)
鑑識・鑑定	25	26	31	
再現実験・検証実験	9	3	3	
危険物確認試験	0	0	0	
鑑識支援・実況見分・災害出場	85	105	88	
資料検索・講義・その他	12	40	47	

(2) 消防機器等研究開発費

- ①消防の科学化に向けた研究
- ②提案募集優秀作品等の試作

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究開発実験等		8	14	14
共同研究実験等		8	6	13
研究相手先	消防研究センター	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)	火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究(2回)
	横浜国立大学	消防隊員の疲労度測定実験(2回)	消防隊員の疲労度測定実験(3回)	消防隊員の疲労度測定実験(6回)
	民間企業等	簡易型自動消火設備の開発研究 モリタ宮田工業株式会社(4回)	混雑状況下の消防活動、避難行動の総合関係検証実験(1回)	バーチャルリアリティ(VR)技術の消防活用実証研究(5回)
共同研究以外の実験		-	8	-
実施内容		-	-	-
職員提案募集の試作		-	1	1

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①消防科学研究費	5,001	5,432	△ 431	備品購入費等の減
②消防機器等研究開発費	174	186	△ 12	消耗品費の減
合計	5,175	5,618	△ 443	

【事業スケジュール】

火災原因調査のため、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線投影装置や本市以外の研究機関で所有する高度分析装置を活用した分析手法を取り入れた鑑識・鑑定等を行う。また、迅速かつ的確な調査業務の推進及び火災現場活動の科学的側面からの支援を強化するために、積極的に災害現場に向向する。さらに、迅速に正確な火災原因調査活動を運用するために、FT-IR等の鑑識・鑑定用分析機器が配置されている専用施設の環境整備を推進し、火災原因調査の精度の向上を図ります。

産学官連携による高度な科学的知見に基づき、安全性、効率性に資する研究に努め、進化(大規模化、多様化、複雑化)する災害に対する実践的研究に取り組む。

【事業開始年度】

研究・開発事業～昭和52年度

【根拠法令】

消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第31条、危険物の規制に関する政令第1条の六、

科学技術基本法第4条、消防防災科学技術高度化戦略プラン(2012)

【根拠とするデータ等】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	研究開発係
	岸 信行	渡邊 孝	山田 俊哉

(消防局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 教育課]

事業名
14款 1項 5目
教育費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

令和元年度 事業評価書 番号	14-1-5 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	49,028	0		18,766		30,262
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	68,919			17,773		51,146
増△減	△ 19,891	0	0	993	0	△ 20,884

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		71,909	71,923	71,524
算 市債+一般財源		55,709	55,723	51,383
決 事業費		67,913	68,025	67,555
算 市債+一般財源		51,628	63,119	56,531

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		104,623	104,623
算 市債+一般財源		84,623	84,623

方針に関する決裁種別()
有 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

■事業の目的・必要性

根拠法令及び人材育成ビジョン等をもとに、①使命感、倫理観の醸成②主体的に諸課題に取り組む意識の醸成③コミュニケーション能力の向上④職責に応じた基礎的・専門的能力の修得と向上の4つを重点項目とし、職員教育等を行っています。全市的にみても、同様の事業は行っていません。

■令和2年度実施内容

- ①初任教育-新規採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。
- ②現任教育-現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。
- ③資格取得教育-消防業務に必要な資格(免許)の取得を図る。
- ④委託教育-消防大学校等へ職員を派遣し高度な知識の修得を図る。
- ⑤教材整備-各種教育に必要な教材の整備を行う。
- ⑥救急救命士養成教育等(横浜市救急救命士養成所)
 - ア 救急救命士養成科-国家試験取得のため年間40人(本市30人)を教育する。
 - イ 救急業務の高度化-救急救命士の資格取得及び維持のため市内医療機関で実習を行う。
 - ウ 指導救命士教育-指導的立場の救急救命士を育成するため15人(本市3人)を教育する。

【実績及び今後見込み】

教育実施人数

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
消防学校教育	1,261	1,171	1,158	1,500	1,500	1,500
委託教育	62	90	142	150	150	160
消防団・市民・その他の教育	1,280	688	1,088	1,100	1,100	1,100

【事業費の内訳】

項目	2年度	元年度	差引	説明
①初任教育費	10,362	10,436	△74	購入品目見直しによる減
②現任教育費	3,233	3,017	216	増税、教育科目の増による増
③資格取得教育費	8,627	8,681	△54	養成数の見直しによる減
④委託教育費	972	916	56	単価見直しによる増
⑤教材整備	4,376	4,577	△201	30年度実績に伴う減
⑥救急救命士養成教育等	21,458	41,292	△19,834	WS事業移管に伴う減
合 計	49,028	68,919	△19,891	

【事業スケジュール】

年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を修得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。

【事業開始年度】

昭和51年度

【根拠法令】

地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・救急救命士法・救急救命士学校養成所指定規則・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規程及び横浜市消防職員等教育規程

【根拠とするデータ等】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	渡辺 又介	大河内 仁	五十嵐 彬

(消防局)